

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		結城市ICT推進戦略策定事業						予算事業名		地域情報管理事務経費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				02	01	12	0502	政策経費						
総合計画体系		5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分		主要事業				
		5-3情報化社会に対応した行政体制づくり (市民生活・行政・情報												
		①行政サービスの充実						担当課係等		総務課				
		5電子行政の推進								行政経営係				
事業期間		継続 (平成25年度～令和 3年度)												
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
市全体として情報社会の変革に積極的に対応するため、結城市のICT戦略を策定し、“市民一人一人がICTの恩恵を実感できる結城市”の実現を目指す。							平成15年度に結城市情報化推進計画 (5か年) を策定し、主にIT基盤の整備を実施した。その後も行政情報化を推進してきたが、国が新たなIT戦略を策定したことなどから新しい情報化計画を策定する必要があった。							
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】							
(1) 快適な市民生活と地域活動を支援するためのICTの充実 (2) 安全・安心な市民生活を支援するためのICTの充実 (3) 電子自治体推進のためのICTの充実							市民, 行政職員, 教職員							
							【事業をとりまく環境の変化】 インターネットを中心とするICTの発達と普及のスピードは留まることのないことに加え、情報通信ネットワークも電話やFAXなどからパソコンやモバイル通信などへ変化している。また、平成23年4月には、結城ケーブルテレビ株式会社が開局し、結城市内全域で光回線が利用可能となったほか、平成24年8月からは、NTT東日本の光回線サービスである「フレッツ光」も市内全域で利用可能となり、懸案であった市内の情報通信格差が是正されたことで、新たな地域情報化への取り組みも期待されている。							
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】						
ICTベンダーと協力して本市のICT推進戦略を策定する。				新ICT推進戦略を推進し、進捗管理を行う。				新ICT推進戦略を推進し、進捗管理を行う。						

■事業費			R01年度	R02年度			
財源内訳	国庫支出金		0	0			
	県支出金		0	0			
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		0	0			
歳入計 (千円)			0	0			
歳出内訳	節 (番号 + 名称)		金額 (千円)	金額 (千円)			
歳出計 (千円) (A)			0	0			
伸び率 (%)							
備考	総合計画 141ページ 予算書 ページ						

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	ICT推進プランの実施	事業	目標	67.00	67.00	67.00
			実績	51.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	ICT推進プランの実現	事業	目標	67.00	67.00	67.00
			実績	51.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市民一人一人がＩＣＴの恩恵を実感できるよう、計画的に取り組む必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が実施すべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手段が一般的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	ゼロ予算事業である。ただし、ＩＣＴ推進戦略策定の際は、委託料を計上する。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	全市民が対象であるが、受け手側のＩＴ環境により差が生じる。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	各年ごとの成果だけでは評価できない。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	推進プランの実施には他者が関係しているものもあり、進捗に影響する場合がある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
ＩＣＴ推進戦略（情報化推進計画）は、市内外に対し、本市が目指すＩＣＴ利活用社会を示すものであり、市民のＩＣＴ社会の意識啓発、施策の周知を図る上でも必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
未実施の推進プランについて原因等を検証し、次期ＩＣＴ推進戦略に改善点を反映する。 また、ＩＴベンダーと協力して、本市の目指すべきＩＣＴ戦略の構想を立ち上げる。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 現ＩＣＴ推進プランを見直し、現状に即した新プランを策定する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	